

10回目を迎える国勢調査要綱の決定をみる

総理府統計局 麓 富 夫
国勢統計課長

いまから45年前のこと、すなわち大正9年に、わが国で初めて国勢調査が行なわれた。その後ほぼ5年ごとに調査が行なわれ、今年は丁度10回目の調査になる。

この調査の実施要綱は、さる4月9日に閣議決定となり、12日にその政令が公布された。つづいて15日には、全国都道府県統計主管部課長会議が東京で開催されて実施要綱の打合せが行なわれた。第10回国勢調査は、いよいよ都道府県、市町村の手にわたり、10月1日の調査日をめざして、全国一斉に準備をすすめることになった。以下調査要綱の要点をひろつてみよう。

○調査事項は16項目

調査事項は、(1)氏名、(2)世帯主との続き柄、(3)男女の別、(4)出生の年月、(5)配偶の関係、(6)国籍、(7)就業状態(就業者、失業者、通学者等の別)、(8)従業上の地位(雇用者業主、家族従業者等の別)、(9)勤め先の業主などの名称、(10)勤め先、業主などの事業の種類、(11)本人の仕事の種類、職業、(12)従業地または通学地、(13)住居の種類、持家、借家等の別、(14)居住室数、(15)居住室の畳数の合計、および(16)世帯の種類、(普通世帯かどうかの別)の16項目である。今年の調査は、10年ごとに行なわれる大規模調査の中間の年に行なわれる簡易調査であるので調査事項は、大規模調査である前回(昭和35年実施)の調査よりも少なくなっている。前回は、今回調べる事項のほかに、家計の収入の種類、1年前の常住地、教育、結婚の継続年数、出生児数および就業時間の6項目を調査していたが、今回は、これらの事項は調査しない。なお、今回調査する居住室数は、前回にない新しい項目である。

○市町村別統計は42年4月までに集計完了

国勢調査結果の集計は、全国人口約9,800万の人口をひとりひとり数えて分類し集計する極めて大きな集計である。これを完了するには、従来40カ月以上もかかっている。しかし、これを20カ月以内に完了することになった。すなわち、国勢調査集計の主要作業である市町村別

の集計は、調査後出来るだけ早く始め、1番おそい市町村でも、昭和42年4月末までには、その全部の集計が終る予定になっている。このため、統計局では、従来から用いている電子計算機のほか、「光学式読取り装置」という新しい機械を設置し、国勢調査員が作成する調査個票を直接この機械にかけて集計することになった。この結果出来上る統計表は、年令各歳別、配偶関係別、産業別、職業別、世帯人員別等の10種類が予定されていますが、何れも各種行政施策に欠くことの出来ないものであり、その早期利用については、国、各地方公共団体とも、大きな期待をよせている。

○全国の人口、世帯数は本年12月までに判明

国勢調査結果で最初に公表されるものは、全国都道府県、市町村の男女別人口概数および世帯概数で、これは本年12月までに公表されることになっている。つづいて明年5月までに市区町村別の確定人口が官報で告示される。このほか、明年10月までに、全国都道府県の各調査事項に関する速報結果を、1%抽出集計の方法でとりまとめ、また、各市町村の通勤、通学人口に関する集計を、42年9月までに完了し、その後、産業、職業等の詳細分類についての集計、各種事項の組合わせ集計、住宅に関する集計等を昭和43年11月までに行なう計画になっている。

○調査区の人口、世帯資料も作成

本年の調査の準備として、昨年秋、市町村で調査員の調査区域である調査区が設定されたが、今回の集計計画では、市町村別の早期集計に併行して、49万になるこの調査区について人口、世帯の資料を作成することになった。これは、各調査区内の人口、世帯の年令別、職業別、産業別、世帯の種類別等の概要を示すもので、これによつて、市区町村内の小地域別(学区別、町丁別、大字別等)の人口や世帯のあらましがわかることになる。またこの資料は、将来、各種標本調査(たとえば、労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、住宅統計調査、

厚生行政基礎調査、世論調査、新聞、ラジオ、テレビ、の視聴率調査、市場調査等の標本抽出資料として広く利用される。なお、前回の国勢調査では、調査員に調査区の世帯特性別資料を作成してもらったが、これは今回の資料に含まれているので、調査員は作成しないことになる。

○49万人の調査員を8月20日付で任命

国勢調査の(指定統計第1号)実施は、一般の指定統計調査と同じように、統計法の規定によつて、都道府県知事一市町村長一國勢調査員の系統によつて行われる。國勢調査員は、原則として1調査区に1調査員をおくがその数は約49万人になる。その選考は市町村で行い、都道府県の内申をへて、内閣総理大臣が任命することになっている。國勢調査員は、9月24日～9月30日までの7日の間に、各世帯を訪問して調査対象のはあく及び調査票の配布の事務を行ない、10月1日(金曜日)から10月3日(日曜日)までの3日間に、調査票の取集及び検査の事務を行ない、その後各世帯が記入した調査票によつて調査個票の記入を行なう。調査員が作成し提出する書類は、調査個票、調査票、世帯名簿及び調査要図の4種類で、用品としては、万年筆、バツチ、鉛筆その他が支給されることになっている。調査個票は市町村別統計および調査別人口、世帯資料を作成するための調査票で、この記入は鉛筆で行なわなければならない。なお、市町村と調査員との間の事務連絡、打合せ、調査書類の審査等のために、約3万人の國勢調査指導員がおかれることになるが、これも内閣総理大臣が任命する。

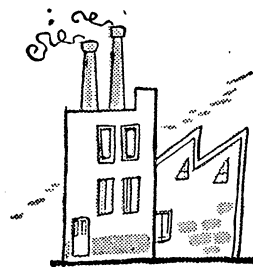
○9月25日全国一斉に記念切手発行

國勢調査が円滑に遂行され、精度の高い調査結果を得るためには、国民すべての協力を得ることが重要である。2,300万の各世帯に、各世帯員についての調査事項を正確に記入してもらうことが最も大切である。このためには、申告者の全部に調査の趣旨および記入方法を十分理解(全世帯に調査票の記載例をくばる予定)してもらう必要があり、総理府統計局では、新聞、雑誌に記事掲載、テレビ、ラジオによる放送、有線放送、ポスター、パンフレットの配付、懸垂幕、記念郵便切手の発行記念郵便スタンプ、記念タバコの発売、ポスター図案、標語、全国人口予想の懸賞募集等々できる限りの広報媒

体を利用して、都道府県、市町村と密接な連絡のもとに調査の趣旨の普及をはかることになっている。これらの広報計画のうち、ポスター図案と標語の募集はすでに始まつており、応募締切り日は5月31日である。また、第10回国勢調査を記念した記念切手が9月25日に全国各郵便局から一斉に発売される予定である。

○期待される早期集計

わが国の人口は、昨年10月1日現在で、9,800万を越すか越さぬかといわれている。このわが国人口は、全体としては、出生率、死亡率ともすでに低い水準にあり、人口の年間増加は約100万の線で安定してきている、しかし、その分布や構造をみると、近年きわめていちじるしく変動している。経済の高度成長にともなう産業の発展と労働力需要の急増は、都市への人口集中と農村人口の減少を招来しているばかりでなく、各地域における人口分布の様相、とくに都市とその周辺における人口分布をはげしく変動せしめている。また、このような人口移動の激化により、各地域人口の産業別、職業別、年齢別などの構造も急速に変化しており、国や都道府県ばかりでなく、市町村においても、これに即応した住宅、環境衛生、教育、交通、雇用などあらゆる行政部門において早急な施策が要請されている。このような当面の諸施策の立案や長期にわたる地域計画、経済計画などの立案には、それぞれの地域の住民の状況をは握した新鮮な統計は欠かすことができないものである。今回の國勢調査はこのような時勢に即応して、市町村別統計の作成の速度を従来の2倍以上に早めており、これによる國勢調査結果の早期利用は、関係方面から大きな期待がかけられている。



統計の見方, 考え方

茨城大学教授
理学博士 堀 口 友 一

今日の社会生活において統計はきわめて広く利用されそれがわれわれの日常生活の上に大きな役割を果たしている。統計は行政機関をはじめ、会社、学校、民間の文化諸機関の毎日の仕事はいうまでもなく、新聞、テレビ、ラジオなどのマスコミまで広く使われている。それだけにわれわれの生活に身近かなものを感じさせる。われわれは数学者あるいは統計学者でないため、統計については全くの素人であるが、それでも今日は或程度の関心を寄せられるほど多くの統計が利用されている。

統計はある集団について、数字の形で資料を整理したもので、その特色はある集団の量を絶対値で表現しうることである。したがって資料さえ正確であるならば、その統計は絶対に信用できるものである。問題はその資料にある。厳密に言えば現在社会の統計において本当に正確なものとは人口統計と財政関係その他学校関係の一部に過ぎないと言われる。広域な母集団をもつ統計ほど正確さ、信頼度が失われる。たとえば死因統計の場合について一応の死因は認めたととしても、それは個々の医師によって死亡届が出されたもので、絶対に正確であるとは誰にも保証できないし、また農業統計にしても個々の農家から報告される生産量は、すべてが絶対量を示すとは保証されない。また商品販売やその他の統計についても同じことが考えられる。このように考えるとすべてのことに疑いをもつようであるが、これは統計資料そのものの数値に限つての考え方である。

しかし、仮にそのような資料に対する考えをもちながらも、統計をみる場合、或は一定の調査において統計を利用する場合に、その問題に関しては或程度の誤差を考慮しておけば、その統計は正確な資料として役立つのである。もちろんこのことは統計の性質にもよるが、われわれが日常の生活に、あるいは学問研究に統計を使用する場合、少なくともこのようなことを基本的にふまえておくことが必要である。

統計は数字を示すために量そのものの絶対値が明らかになる。しかし質を表わすことはきわめてむづかしく、それをあらわす場合にも数字であらわすために、われわれ

の日常生活において、その実感が伴わない場合が多い。したがって統計によつて表わされた、質を理解するためには誰にも理解しやすいような多くの資料によることが望まれ、また一面にはその質を理解するために各人のそれに対する生活経験と、個人の科学的生活態度も要求される。たとえばわれわれの日常生活において気温が30°Cといえればそれぞれ個人の体感温度の暑さを想像させることは長い間の経験ですぐわかるが、1日30mmの降水量については実際の降雨の状況はどの位かということになるとはつきりしない場合が多い。科学の発達した今日は、あらゆる事象が統計によつて示されるようになったために、その理解あるいは理解するための生活態度科学的な見方の工夫が大切である。

われわれの日常生活に統計が無味乾燥なものであり、また生活からほど遠いものに感じられるとすれば、このような点にその理由が存在するのではなからうか。

統計はその根拠となる資料の正確さを信条とすることはいうまでもないが、統計を示すことによつてその資料を理解させようとする目的をもつものであるから、統計を読む人にその関心を深めさせ、興味をもたせるように工夫をすることも大切である。それは表示する目的、統計の性質にもよるが、ただ生のままの資料を羅列したもののより、さらにその平均を示すとか、度数分布・階級区分をすとかの操作をさせることによつて、さらにその統計が生きてくる。

統計処理にしても、できるだけ科学的な方法をとることが大切である。たとえば相関関係をみる場合に、ただ図によつて示すだけではなく、相関係数を算出すれば一層絶対値がみられる。最近盛んになつてきた推計学の方法を例にあげれば、階級区分の場合にも従来の100、200、300という区分ではなく棄却限界の方法で処理すれば、分布の疎密によつて明確な限界が示され、一層科学的な処理ができるわけである。統計を利用し、一般市民の統計に対する見方、考え方を高めていくためには、市町村公報などの紙面の利用もその一つであらう。

県内産業の展望

(その9)

— 大正年代における県内の工業 —

県統計課 横須賀 弘

昭和38年工業統計調査の結果をみても分りますように県内の総製造品出荷額は3,047億円、このうち、重工業部門、軽工業部門の占める割合はそれぞれ69.8%、30.2%で、県内工業が依然重工業中心に推移していることが分ります。

このことをわかりやすくするために、製造品出荷額の多い順に上位5産業を取上げてみますと第1表からわかりますように「電機」、「機械」、「非鉄」産業を中心とした重工業がその中核を占めております。

(第1表) 県内5大産業製造品出荷額

	37 年		38 年	
	出 荷 額	順 位	出 荷 額	順 位
電 機	1,125億円	1	678億円	1
非 鉄	458	2	552	2
食 料	334	3	384	3
機 械	193	4	545	4
木 材	108	5	122	5

この表からもうかがえますように、一般に重工業部門の産業は国内における経済的需供の影響を感受しやすく変動が著しいのにくらべ、軽工業部門の産業においては国内の景気変動に敏感に反応を示すことが少ないようであります。このような傾向は、これからみるところの大正年代の上位5大産業の推移をみても同様のことがいえるわけであります。

1 明治後期から大正初期の工業活動

大正年代の県内工業をみる前に、当時の国内経済の概観をふりかえつてみましょう。

大正初期の経済は、日露戦争の後、明治39年以降活発化した企業熱が明治40年1月を頂点として反動期に入り、40年と41年は恐慌にみまわれた時であります。

次いで、明治42年から43年にかけて外債発行、外資導

入が行なわれたため、43年から45年前半まで中間景気が出現しましたが、その反動で明治45年8月以降再び不況となり、その傾向は慢性化し大正3年の第1次世界大戦まで続いたわけであります。このような国内経済の推移の中で、本県の工業活動がどう進展していったかをみてみますと、第2表からわかりますように、県内工業の活動は、明治43年以降の国内景気の立直り以後、明治45年後期の不況期突入にかかわらず、なお増加傾向にあつたわけであります。

こうした県内産業の基盤がどのような産業によつて支えられ、またどうしてこのような活発な生産活動が行なわれたかをみてみることにしましょう。

2 大正年代の工業活動

最初にまた国内経済の態様をみてみましょう。

(第2表) 年次別工業統計

	工場数	職工数	生産額
明治 41 年	103	8,791	円 —
〃 42 〃	220	8,306	—
〃 43 〃	204	9,256	—
〃 44 〃	191	9,613	9,813,045
大正 元 年	238	10,567	14,298,635
〃 2 〃	236	9,529	18,156,902
〃 3 〃	225	9,924	19,050,459
〃 4 〃	225	11,819	24,014,181
〃 5 〃	230	14,342	34,758,859
〃 6 〃	266	19,111	39,915,483
〃 7 〃	281	21,998	43,347,343
〃 8 〃	251	20,347	54,269,648

大正3年7月に勃発した第1次世界大戦は同7年11月に終熄しましたが、この大戦中に国内の工業活動は軍需景気と輸出の伸長に支えられて急激な膨張をとげ、休戦直後数カ月間の混乱的不況につづく大正8年もまた投機的なブームのうちにありました。

いま、この大正3年から大正8年を1期間として観察してみましょう。その理由は、第1次世界大戦というものが、わが国工業の発展を刺激した動機となり、飛躍的な発展をとげたからであります。

すなわち、この5年間の工業事業所数は31,458工場から43,723工場へ約12,300工場の増加をみ、また従業者数は100万9千人から180万8千人へ、79万9千人の増加をとげたわけであります。

第1次世界大戦のはじまつた大正3年は、前途の見通しがつかなくなかつたことと、外国貿易が杜絶したことののために、一時不況の様相を呈しましたが、早くも翌4年からは交戦国から軍需品の注文が殺到し、官民軍需工場の設備拡大と生産増強をうながし、また、原料

輸入品がとだえたことによつて、それまで、輸入に依存していた産業が急速に勃興することとなりました。

以来、欧米諸国の輸出市場であつたところのアジアアフリカ市場は、戦乱によつて欧米からの輸出が中絶しましたので、わが国からの輸出に依存することとなり、また欧米にしても、わが国からの輸出に依存することとなり、そのため輸出は急激に増大し、このはねかえりなどから内需も強調裡に推移して、国内の工場はこの期間いずれの業種においても未曾有の好景気にみまわれることになりました。

このように、第1次世界大戦中の有利な諸条件のなかで、国内工業は急激な膨張をとげ、近代的な巨大工業の発展の基礎がすえられるとともに、おくれがちであつた小規模層での機械化、動力化も急速にすすみ、規模拡大の動きが活発化したことが推察されます。

こうした大正初期の好景気から、大正9年以降の不況期へと突入するわけですが、次号で触れることにいたします。 (続く)



10回目を迎える国勢調査

今秋10月1日を期日として行なわれる昭和40年国勢調査は大正9年の第1回から数えて10回目を迎えました。国勢調査は、5年毎に実施され全国・都道府県・市町村の人口の大きさや構成を明らかにし、それぞれの行政に直接役立つ資料を得るために行なわれるのは勿論、一般国民の利用にも大きな功献をなしているものであります。そこで今回の国勢調査のあらましをご参考までに記述してみましよう。

1 昭和40年国勢調査の特色

近年わが国では、経済の著しい発展につれて、農村から都市への人口移動が著しく、市町村の人口の大きさや構成は非常に変わってきています。今回の国勢調査ではこのような人口の変化の状況をできるだけ早く明らかにするため、今までにない新しい集計方法で集計期間を大巾に短縮することにしております。

2 調査する事項

国内に住むすべての人について、つぎの事項を調べます。

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1)氏名 | (9)勤め先、業種などの名称 |
| (2)世帯主との続柄 | (10)勤め先、業主などの事業の種類 |
| (3)男女の別 | (11)本人の仕事の種類 |
| (4)出生の年月 | (12)従業地または通学地 |
| (5)配偶の関係 | (13)世帯の種類 |
| (6)国籍 | (14)住居の種類 |
| (7)仕事をしたかどうかの別 | (15)居住室数 |
| (8)従業上の地位 | (16)居住室の畳数の合計 |

3 調査のしくみ

国勢調査では、人口をもれなく重複なく調査するため全国にわたって約49万の国勢調査区が設けられています。この調査区には国勢調査員が1人ずつ配置され、調査にあたります。

調査員は10月1日の1週間前から担当区分の各世帯に「調査票」をくばり、記入を依頼します。10月1日から3日までの間に調査員は記入済みの調査票を集め、検査

した後この調査票から「調査個票」というカードを作ります。

調査員が作ったこれらの調査書類は、市町村に集められ、そこで審査され都道府県を通じて、総理府統計局に送られます。総理府統計局に集められる調査票の枚数は約2,400万枚、調査個票は約9,800万枚にのぼると予想されています。

4 集計の方法

今回の国勢調査では、市区町村別結果をできるだけ早く集計するため、初めて「光学式読取り装置」という最新の機械を用います。この装置は鉛筆でマークされた調査個票の内容を磁気テープに高速度で記録するもので、このテープを電子計算機にかけます。これによつて市区町村別結果の集計期間は、従来の40か月から20か月に短縮されます。

この市区町村別結果のほか、全国についての速報結果および都道府県・都市別の詳細な結果を得るため、全部の調査票のうちから抽出された調査票についてパンチカードを作成し、電子計算機による集計も行ないます。

5 結果の利用

まず全国・都道府県・市区町村別人口総数が本年12月中に概数として公表され、明年5月までにその確定数が官報に告示されます。

市区町村についての年令・産業・職業別などの結果は都道府県ごとの報告書にまとめられ、明年の4月ごろから順次刊行され昭和42年の中ごろまでにその刊行を終る予定です。

全国についての速報集計の結果は、明年11月ごろに公表されます。なおこのほか都道府県・都市別などのくわしい結果も報告書として刊行されます。

これらの報告書は、国の機関、都道府県、市町村、主要図書館などに配布され、国や地方公共団体の行政資料、学術研究の資料、民間企業の経営資料などとして、いろいろな分野で利用されることになります。

昭和40年国勢調査

茨城県実施本部の設置

本年10月1日を期して行なわれる昭和40年の国勢調査実施に万全を期するため、「昭和40年国勢調査茨城県実施本部」が6月1日に県統計課内に設置されました。

下記にその実施本部要項を掲載いたしご参考に供したいと思いますが、今後この国勢調査に伴う諸般の準備並びに事務執行が円滑に運ばれるよう統計関係者の方々は何れも、県民の皆様にもぜひご協力下さるようお願いいたします。

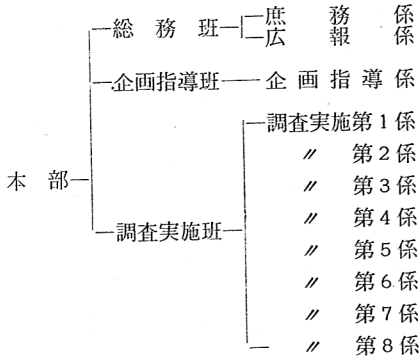
茨城40年国勢調査茨城県実施本部 設置要領

第1 昭和40年国勢調査の実施にあたり、企画開発部統計課の全組織をあげてその処理にあたるため、昭和40年国勢調査茨城県実施本部（以下「実施本部」という。）を設置し、強力かつ効果的な調査実施態勢をととのえるものとする。

第2 実施本部は茨城県企画開発部統計課内におく。

第3 実施本部に事務局をおく。

事務局に総務班、企画指導班、調査実施班の3班をおき、各班にそれぞれ次表の係をおく。



第4 実施本部に次の職員をおく。

- (1) 実施本部長
- (2) 副本部長
- (3) 事務局長
- (4) 班長

- (5) 係長
- (6) 係員

第5 実施本部長は、企画開発部長をもつて充て、実施本部の事務を統轄する。

2 副本部長は、企画開発部次長（統計事務所管）をもつて充て、本部長を補佐し本部長不在のときはその職務を代理する。

3 事務局長は、統計課長をもつて充て、国勢調査実施の総合企画および運営をつかさどる。

4 班長は、上司の命を受け班の事務を掌理する。

5 係長は、上司の命を受け分担事務を処理する。

6 係員は、上司の命を受け事務に従事する。

7 班長、係長および係員は、統計課の職員の中からそれぞれ本部長が任命する。

第6 各係の分担事務は、次のとおりとする。

(1) 総務班

ア 庶務係

予算および会計に関すること。

イ 広報係

広報宣伝に関すること。

(2) 企画指導班

企画指導係

(ア) 国勢調査実施の総合企画に関すること。

(イ) 指導員および調査員の身分に関すること。

(ウ) 指導員の指導訓練に関すること。

(エ) 連絡会議に関すること。

(オ) 他の係に属しないこと。

(3) 調査実施班

調査実施第1係から調査実施第8係

調査員の指導および調査書類の審査ならびに集計事務に関すること。

第7 実施本部長は、副本部長、事務局長、班長および係長をもつて連絡会議を構成し、事務の連絡にあたる。

第8 この要領の実施について必要な事項は、そのつど本部長が別に定める。

第9 この要領は、昭和40年6月1日から施行し、昭和40年国勢調査事務の完了のときにその効力を失う。

昭和40年国勢調査茨城県実施本部

